

日本出版インフラセンター（JPO）プレスリリース

〒162-0828 東京都新宿区袋町6 日本出版会館内 / お問い合わせメールアドレス：uketsuke@jpo.or.jp

関係者 各位

2013年9月12日

一般社団法人日本出版インフラセンター

出版権・書誌情報管理研究委員会の設置を決定しました

日本出版インフラセンター（JPO）は、9月11日の運営委員会（野間省伸委員長：講談社社長）において「出版権・書誌情報管理研究委員会」の設置を決めました。

これは、文化庁の文化審議会で議論が進んでいる出版社の権利について、実務面を遂行する立場からその受け皿について研究しようというものです。

JPOは、昨年度経済産業省の「コンテンツ緊急電子化事業」を担当し、当初目標通りの成果を達成することができました。こうしたことも契機となり、近年電子書籍を出版する環境が整備されつつありますが、電子書籍市場の活性化にともない、出版者の権利についてもその不備が指摘され、新たな議論が展開されているところです。

しかしながら、出版物の書誌内容、在庫状況、電子化情報などについて、既刊、近刊または紙と電子といった、商用に必要な出版物流通情報と、出版物の各種権利情報の収集と閲覧については未整備のままという状況です。

そこで本研究委員会においては、このような出版流通情報と出版物を構成する権利に関する情報を、一元的に管理するシステム及び維持体制などについて調査・研究を行い、論点の整理を実施し、その検討を通して出版業界の全体最適化を図れる施策の提言をするというものです。

● 具体的な検討項目

- ① 出版界の既存のデータベース（DB）を活用した集中管理の実現
- ② セキュリティの高いDBとネットワークシステムの構築
- ③ システム運用及びメンテナンスについての資金・体制の研究
- ④ 上記到達のマイルストーンと総費用の試算等の検討

なおこの研究委員会は、柳本重民氏（集英社取締役）が委員長、平井彰司氏（筑摩書房）が副委員長となり、来年2月を目処に報告書を作成する予定です。

以上

出版物を構成する権利に関する情報を一元的に管理するシステムの構成図(案)

